

2025年12月期 決算概要および2026年12月期計画



住友林業株式会社 (証券コード 1911)

2026年2月16日

- 「親会社株主に帰属する当期純利益」は「当期純利益」と表示しております。
- 2026年12月期より、不動産事業セグメントを新設し、「建築・不動産事業セグメント」及び「住宅事業セグメント」に含まれていた「不動産事業」及び「建築事業」を移管しました。
- また、不動産事業の新設に伴い、建築・不動産事業セグメントの名称を海外住宅事業セグメントに名称を変更しました。
- 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを行っており、前期実績を修正しております。
- 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2025年12月期 決算概要



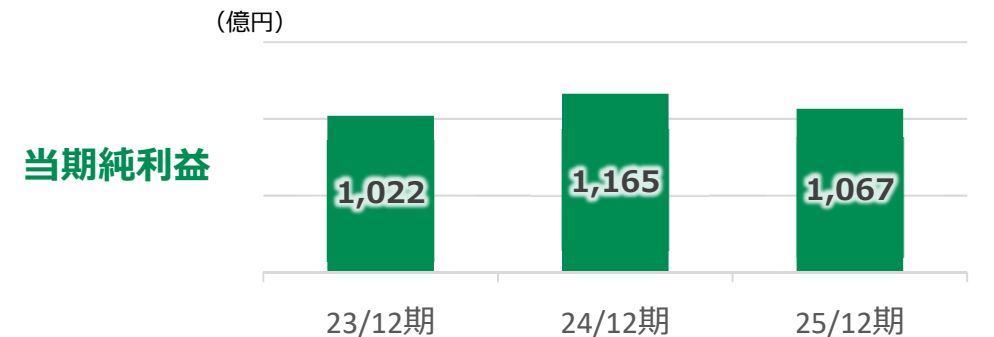
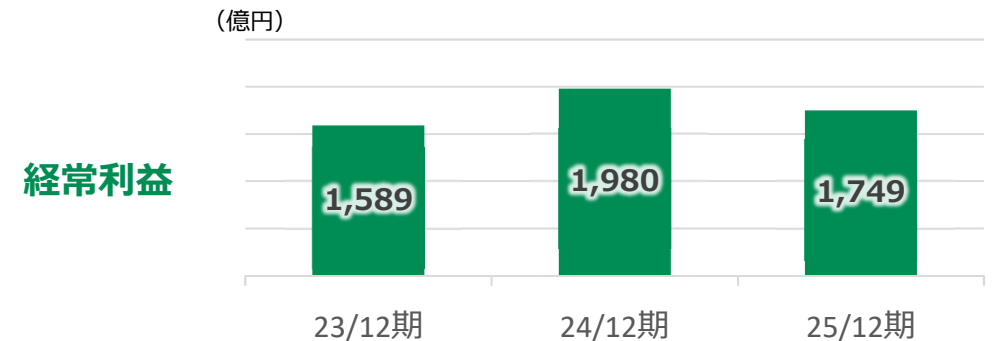
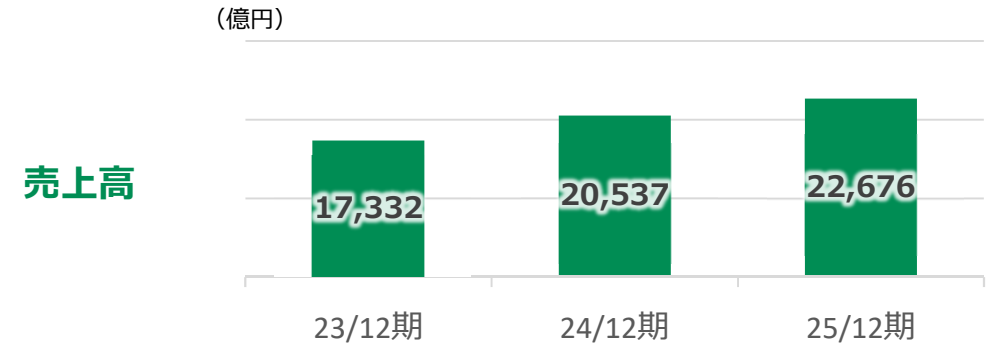
- 豪州Metricon社買収により売上高は増加した一方、米国住宅事業における販売戸数減少や利益率低下により増収減益。米国において過去に実施した買収に関する業績連動型の取得対価について現時点での支払見込額の減少を特別利益に計上。

(単位：億円)	24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
売上高	20,537	22,676	+2,139	+10.4%
売上総利益	5,030	5,246	+217	+4.3%
販管費	3,084	3,559	+476	+15.4%
営業利益	1,946	1,687	△259	△13.3%
営業外損益	34	62	+28	+83.4%
経常利益	1,980	1,749	△231	△11.6%
うち為替影響		△15		
経常利益率	9.6%	7.7%	△1.9%pt	-
特別損益	△59	53	+113	-
当期純利益	1,165	1,067	△99	△8.5%

期中為替レート

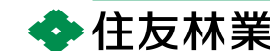
USD/JPY	151.47	149.66
AUD/JPY	99.92	96.51

(単位：億円)	24/12期	25/12期	前期差	前期比
数理差異除く経常利益	1,882	1,723	△159	△8.4%



セグメント別損益 従来セグメント

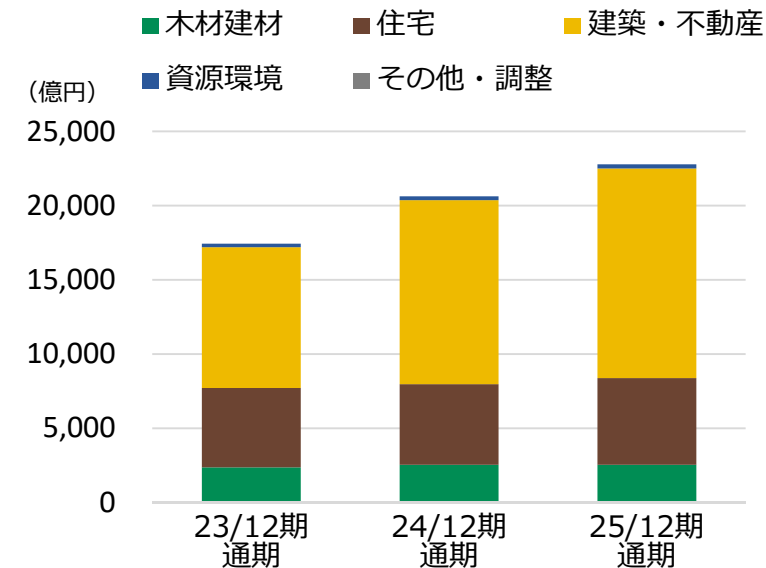
木と生きる幸福



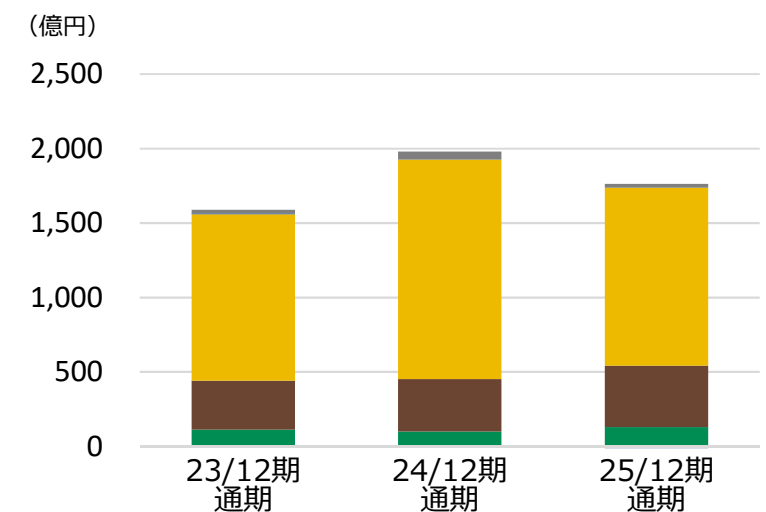
- 建築・不動産事業において主力の米国住宅事業の業績が前期を下回ったものの、国内の住宅事業は前期の好調な受注を背景に増収増益。

(単位：億円)		24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
木材建材	売上高	2,532	2,530	△2	△0.1%
	経常利益	100	128	+28	+27.5%
	経常利益率	4.0%	5.0%	+1.1%pt	-
住宅	売上高	5,423	5,854	+431	+7.9%
	経常利益	352	413	+61	+17.3%
	経常利益率	6.5%	7.0%	+0.6%pt	-
建築・不動産	売上高	12,400	14,111	+1,711	+13.8%
	経常利益	1,475	1,197	△277	△18.8%
	経常利益率	11.9%	8.5%	△3.4%pt	-
資源環境	売上高	270	268	△2	△0.7%
	経常利益	2	△13	△15	-
	経常利益率	0.9%	-	-	-
その他	売上高	273	281	+8	+2.9%
	経常利益	7	49	+42	+593.1%
	経常利益率	2.6%	17.4%	+14.8%pt	-
調整	売上高	△361	△368	△7	-
	経常利益	44	△24	△68	-
合計	売上高	20,537	22,676	+2,139	+10.4%
	経常利益	1,980	1,749	△231	△11.6%
	経常利益率	9.6%	7.7%	△1.9%pt	-

売上高



経常利益

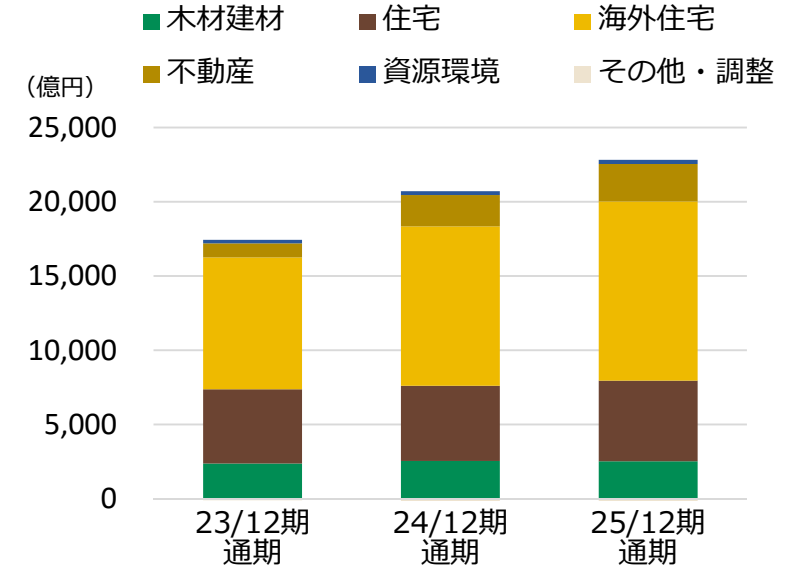


セグメント別損益 新セグメント

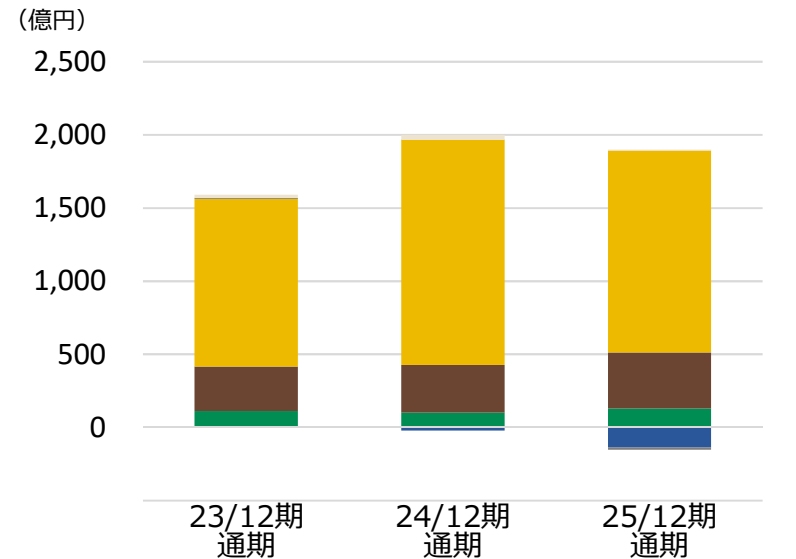
- 建築・不動産セグメントの国内外不動産開発事業及び建築事業、住宅セグメントの国内賃貸管理・不動産開発事業を不動産セグメントに移管。

(単位：億円)		24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
木材建材	売上高	2,532	2,530	△2	△0.1%
	経常利益	100	128	+28	+27.5%
	経常利益率	4.0%	5.0%	+1.1%pt	-
住宅	売上高	5,084	5,423	+340	+6.7%
	経常利益	325	385	+61	+18.7%
	経常利益率	6.4%	7.1%	+0.7%pt	-
海外住宅	売上高	10,715	12,059	+1,344	+12.5%
	経常利益	1,540	1,380	△161	△10.4%
	経常利益率	14.4%	11.4%	-	-
不動産	売上高	2,115	2,541	+425	+20.1%
	経常利益	△22	△138	△116	-
	経常利益率	-1.0%	-	-	-
資源環境	売上高	270	268	△2	△0.7%
	経常利益	2	△14	△15	-
	経常利益率	0.7%	-	-	-
その他	売上高	273	281	+8	+2.9%
	経常利益	8	50	+43	+559.0%
	経常利益率	2.8%	17.9%	+15.1%pt	-
調整	売上高	△451	△425	+26	-
	経常利益	27	△42	△69	-
合計	売上高	20,537	22,676	+2,139	+10.4%
	経常利益	1,980	1,749	△231	△11.6%
	経常利益率	9.6%	7.7%	-	-

売上高



経常利益



(単位：億円)		24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
受注金額	戸建注文住宅	3,979	4,202	+223	+5.6%
	賃貸住宅	193	263	+71	+36.6%
戸建注文住宅	棟数	8,108	8,357	+249	+3.1%
受注棟数・単価	単価（百万円）	44.6	45.9	+1.3	+2.9%
販売金額 ※従来セグメント	戸建注文住宅	3,628	3,890	+262	+7.2%
	賃貸住宅	189	191	+2	+0.9%
	戸建分譲住宅	215	201	△14	△6.5%
	リフォーム	721	779	+58	+8.0%
	その他	670	794	+123	+18.4%
	合計	5,423	5,854	+431	+7.9%
	経常利益率	6.5%	7.0%	+0.6%pt	-
戸建注文住宅	棟数	7,551	7,772	+221	+2.9%
販売棟数・単価	単価（百万円）	46.7	48.7	+2.0	+4.3%

・受注の状況

「邸宅設計PJ」の推進等により受注単価が上昇。幅広い価格帯に向けた「Forest Selection」の訴求により受注棟数も増加。

・販売の状況

前年の好調な受注を反映し、戸建注文住宅事業は販売金額・販売棟数・単価とも前期を上回り、経常利益率も上昇。

(単位：億円)			24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
米国	住宅	売上高	8,483	7,861	△623	△7.3%
		経常利益	1,470	1,052	△417	△28.4%
		経常利益率	17.3%	13.4%	△3.9%pt	-
	不動産	売上高	1,799	2,076	+278	+15.4%
		経常利益	17	18	+2	+9.7%
		経常利益率	0.9%	0.9%	-	-
	FITP	売上高	420	553	+133	+31.8%
		経常利益	40	9	△32	△78.1%
		経常利益率	9.6%	1.6%	△8.0%pt	-
豪州	住宅	売上高	1,557	3,378	+1,820	+116.9%
		経常利益	127	263	+136	+107.1%
		経常利益率	8.2%	7.8%	△0.4%pt	-
その他及び 連結調整等		売上高	141	244	+103	+73.0%
		経常利益	△179	△145	-	-
合計		売上高	12,400	14,111	+1,711	+13.8%
		経常利益	1,475	1,197	△277	△18.8%
		経常利益率	11.9%	8.5%	△3.4%pt	-

期中為替レート

USD/JPY	151.47	149.66
AUD/JPY	99.92	96.51

・米国住宅

販売戸数の減少に加え、インセンティブ付与により利益率低下、減収減益。

・米国不動産

JPI社におけるフィー収入などの増加に加え、不動産開発物件の売却により増収。

・FITP

事業エリア拡大等の先行投資を実施したが住宅着工戸数低調、競争激化により減益。

・豪州住宅

Metricon 社の業績寄与や西オーストラリア州での販売戸数増加等により増収増益。

(単位：億円)		24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
米国住宅	受注戸数	10,566	9,932	△634	△6.0%
	販売戸数	11,267	10,262	△1,005	△8.9%
	販売金額(USD百万)	5,601	5,252	△349	△6.2%
	販売単価(USD千)	486	490	+4	+0.8%
	経常利益率	17.3%	13.4%	△3.9%pt	-
	期末受注残 (戸数)	2,678	2,346	△332	△12.4%
	期末保有区画数	50,494	50,894	+400	+0.8%
	うち完成在庫	1,871	2,251	+380	+20.3%
	期末オプション区画数	29,790	28,671	△1,119	△3.8%
豪州住宅	受注戸数	3,669	8,342	+4,673	+127.4%
	販売戸数	3,287	7,404	+4,117	+125.3%
	販売金額(AUD百万)	1,559	3,500	+1,941	+124.5%
	販売単価(AUD千)	474	473	△2	△0.3%
	経常利益率	8.2%	7.8%	△0.4%pt	-
	期末受注残 (戸数)	7,867	8,107	+240	+3.1%

・米国住宅

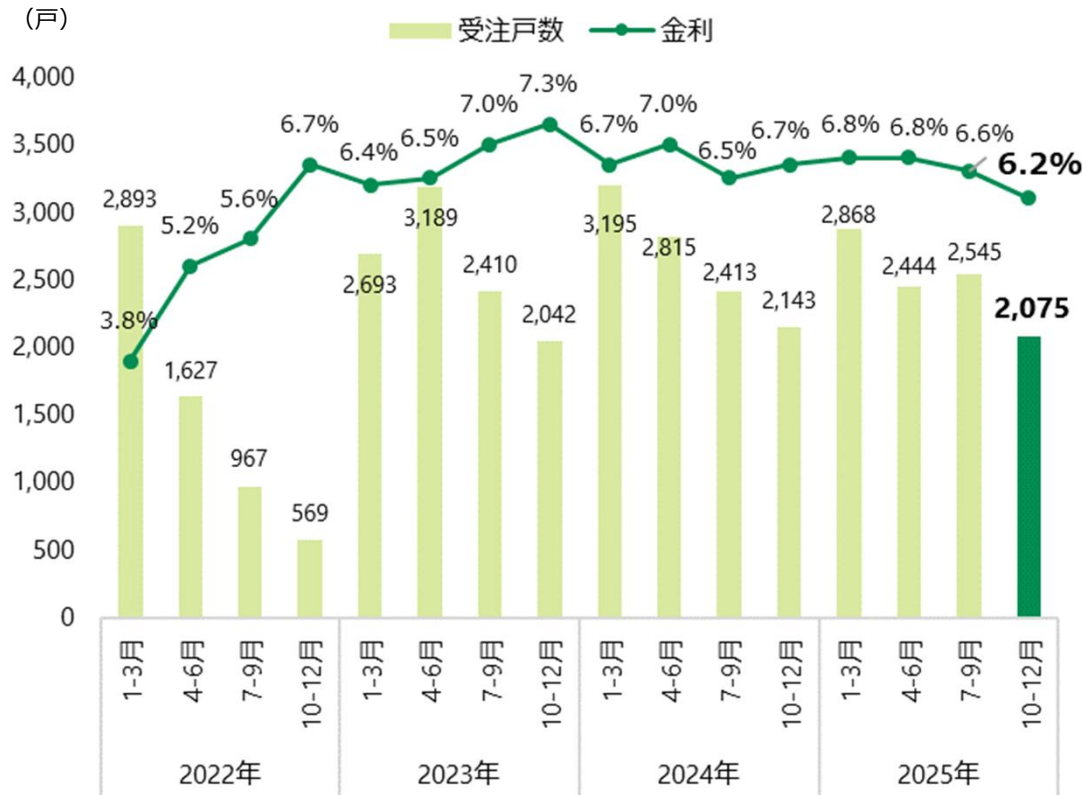
顧客の様子見姿勢が継続し、受注戸数・販売戸数ともに減少。

・豪州住宅

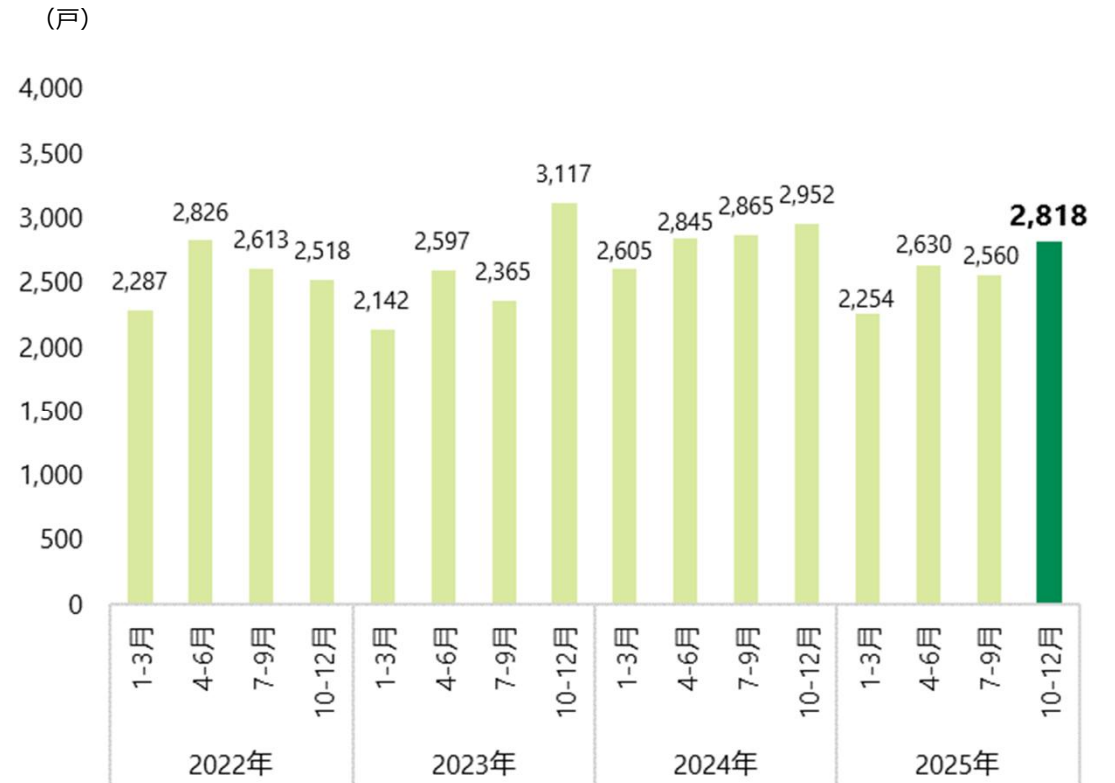
Metricon社の通年寄与や西オーストラリア州でのこれまでの好調な受注等により、販売戸数が大幅に増加。

- 住宅ローン金利の上昇と高止まり、経済の先行き不透明感から顧客の様子見姿勢が続き、受注戸数・販売戸数は前年同期比減少。

受注戸数・住宅ローン金利



販売戸数 ※引渡ベース

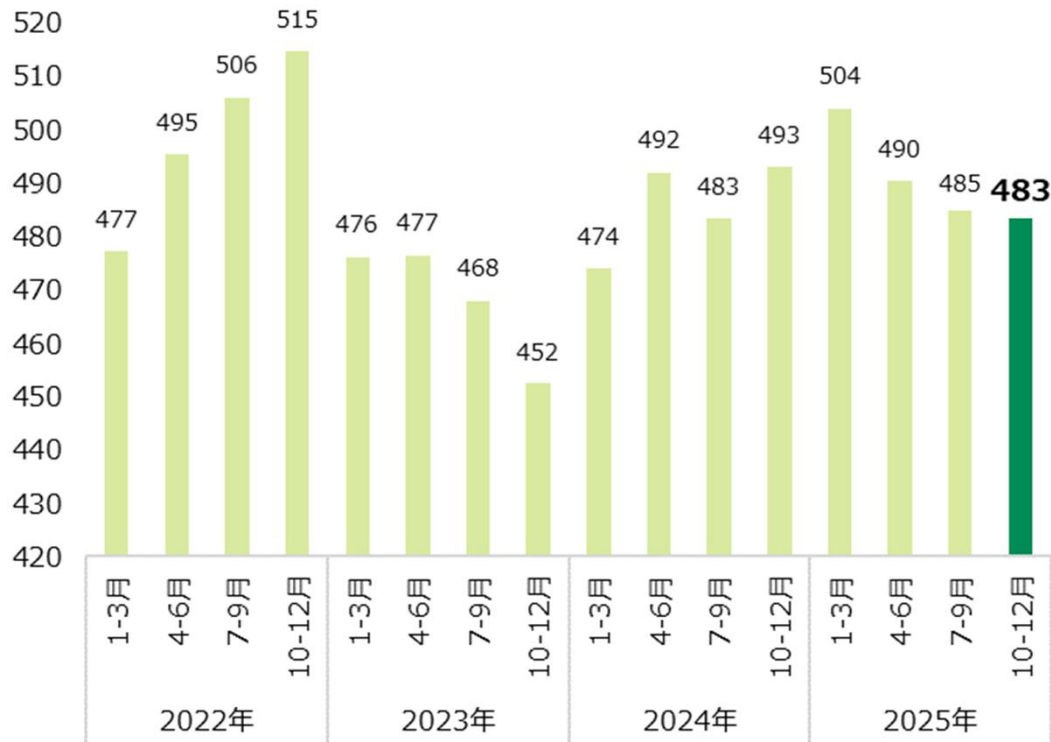


※ 出典：連邦抵当金庫(Fannie Mae) <https://www.fanniemae.com/media/56586/display>

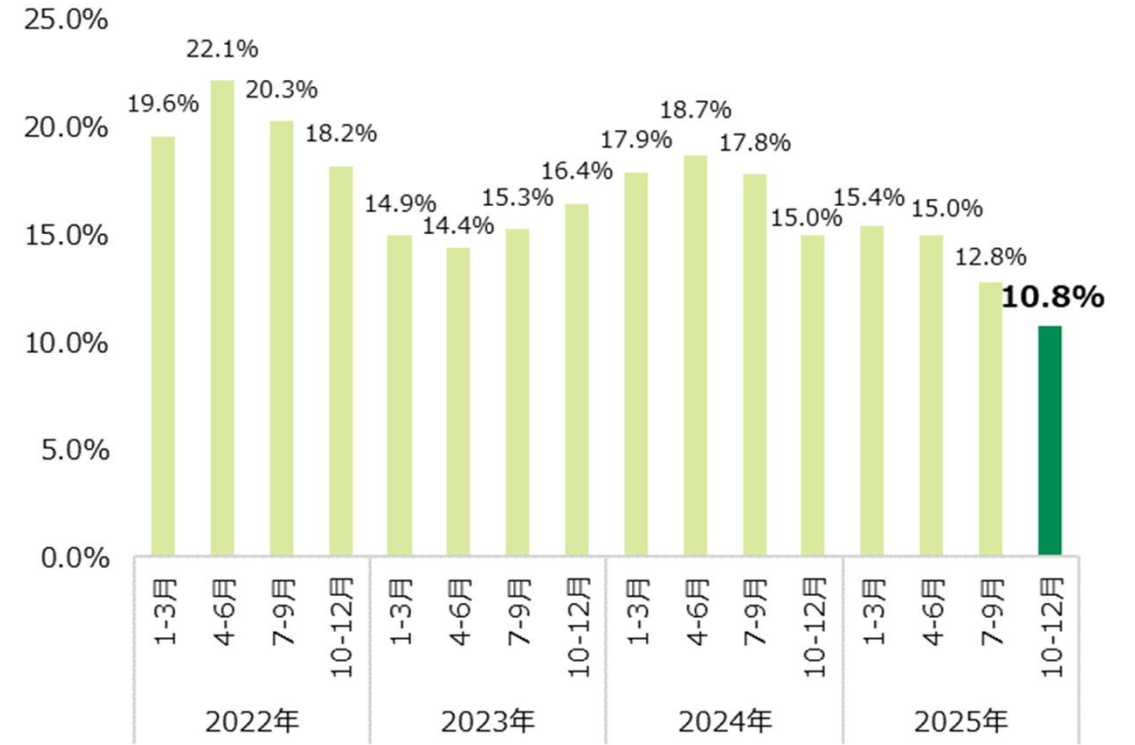
- 販売単価の低下やインセンティブ付与により、経常利益率が低下。

販売単価

(USD千)



経常利益率



(単位：億円)		24/12期 通期	25/12期 通期	前期差	前期比
木材建材	売上高	2,532	2,530	△2	△0.1%
	経常利益	100	128	+28	+27.5%
	経常利益率	4.0%	5.0%	+1.1%pt	-
資源環境	売上高	270	268	△2	△0.7%
	経常利益	2	△13	△15	-
	経常利益率	0.9%	-	-	-

・木材建材

製造事業において販売数量の減少及び販売単価の下落、ジオリーブ社等株式取得に伴う持分法投資利益(負ののれん)により減収増益。

・資源環境

ニュージーランドにおける風倒木被害による損失等により減益。

(単位：億円)	24/12期末	25/12期末	前期末差
流動資産	15,461	16,937	+1,477
現預金	1,810	1,854	+44
売上債権	2,426	2,417	△9
販売用不動産	1,789	2,277	+487
仕掛販売用不動産	6,818	7,566	+749
未収入金	1,013	1,036	+23
その他	1,605	1,787	+183
固定資産	7,214	8,783	+1,569
土地及び建設仮勘定	1,196	1,148	△48
その他有形固定資産	1,665	2,078	+413
無形固定資産	814	761	△52
投資有価証券	2,689	3,773	+1,084
その他	850	1,022	171
総資産	22,675	25,720	+3,045
期末為替レート			
USD/JPY	158.18	156.56	
AUD/JPY	98.50	104.82	

	24/12期末	25/12期末	前期末差
販売用/仕掛販売用不動産	8,607	9,843	+1,236
うち米国(億円)	7,653	8,339	+687
うち米国(USD百万)	4,838	5,327	+489

・ 貸借対照表 – 資産

米国戸建住宅事業と国内LeTech社の新規連結により販売用不動産が増加し、米国不動産開発事業とインドネシアタウンシップ開発への出資等で投資有価証券も増加した結果、総資産は24/12期末に比べ3,045億円増加。

(単位：億円)	24/12期末	25/12期末	前期末差
負債	12,435	14,352	+1,917
仕入債務	2,871	2,926	+54
有利子負債	6,134	7,695	+1,561
契約負債	976	990	+14
未払法人税等	89	108	+19
その他	2,365	2,634	+269
純資産	10,240	11,368	+1,128
株主資本	7,010	7,628	+618
その他包括利益累計額	2,193	2,412	+218
うち為替換算調整勘定	1,728	1,757	+29
非支配株主持分	1,035	1,328	+292
新株予約権	1	1	△0
負債・純資産合計	22,675	25,720	+3,045

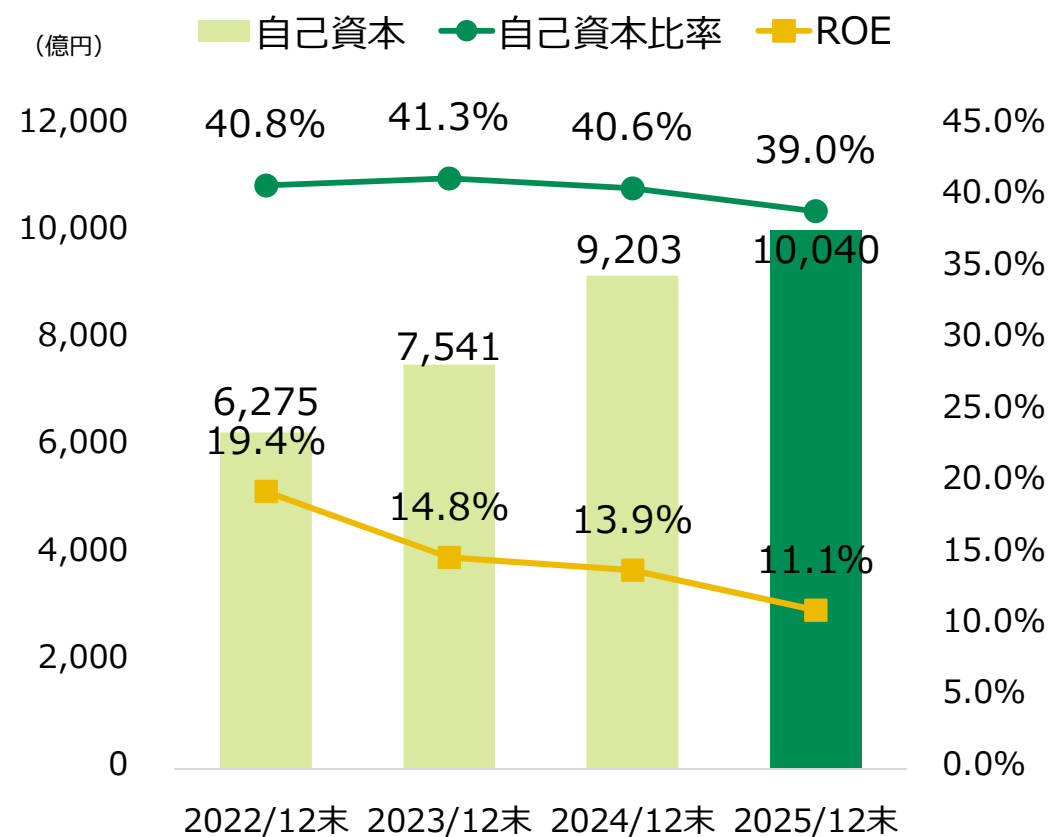
(単位：億円)	24/12期末	25/12期末	前期末差
有利子負債	6,134	7,695	+1,561
短期借入金	937	1,408	+471
長期借入金	4,139	5,322	+1,183
社債	802	703	△98
リース債務	257	262	+5

・ 貸借対照表 – 負債・純資産

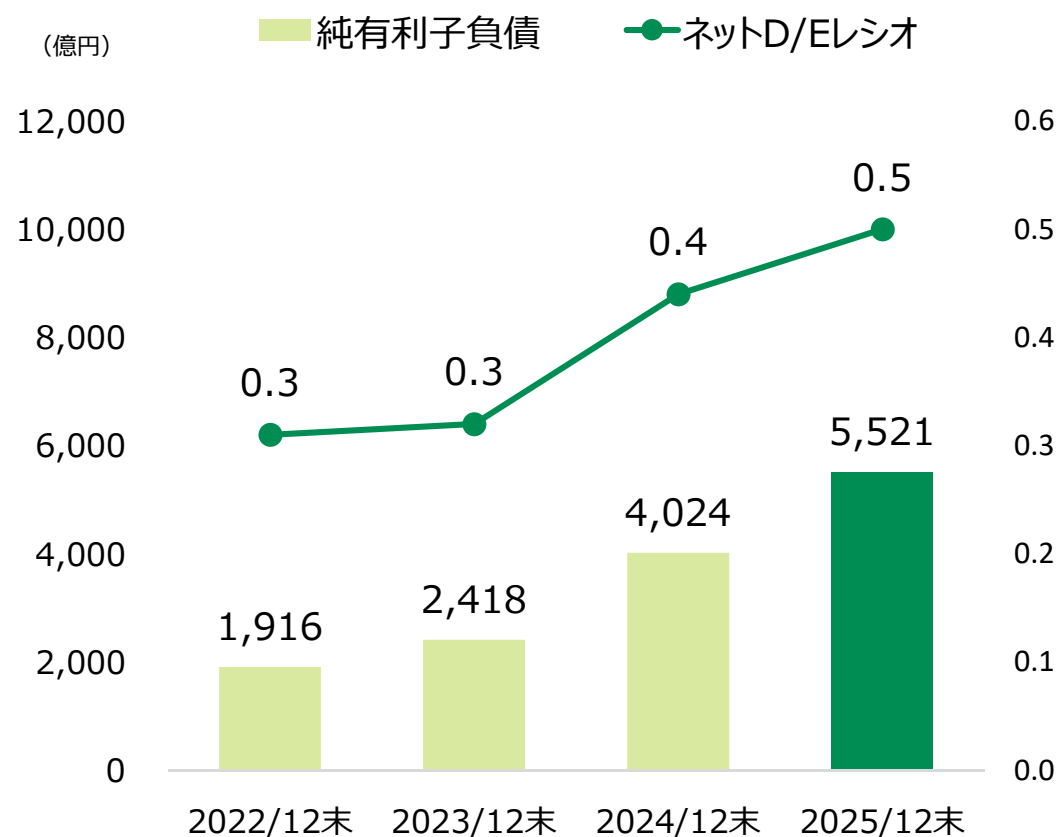
販売用不動産や不動産開発事業への投資を進めたことにより有利子負債が増加。

- 販売用不動産や不動産開発事業関連の投資有価証券増加に伴う有利子負債の増加により自己資本比率は低下。ネットD/Eレシオは上昇しているが、投資を厳選して収益性の向上を図る。

安全性・資本効率性



財務規律



■投資

(単位：億円)	Phase1 * 実績	25/12期 通期
森林ファンド関連	39	5
森林資源事業	51	11
木材コンビナート	67	81
製造事業	81	67
FITP事業	312	32
住宅事業	351	267
中大規模木造建築	244	13
不動産開発事業	1,380	900
再生可能エネルギー	27	2
システム関連	169	47
その他	542	122
合計	3,264	1,545

■販売用不動産（増加額）

(単位：億円)	Phase1 * 実績	25/12期 通期
海外住宅	2,664	813
国内住宅	204	423
合計	2,868	1,236

* 中期経営計画Phase1：2022年12月期-2024年12月期

・投資

米国を中心に不動産開発事業向けの投資900億円、国内外の住宅事業における展示場投資等180億円、国内LeTech社の買収71億円、米国ルイジアナ州TJPD社買収43億円、ジオリーブグループとの資本提携51億円、福島県いわき市の木材コンビナートへの投資80億円。

・販売用不動産

土地仕入および分譲地数の増加等により、米国住宅事業を中心に海外で813億円、LeTech社の新規連結影響により国内で423億円増加した。

2026年12月期 通期計画



(単位：億円)	25/12期 実績	26/12期 計画	前期差	前期比
売上高	22,676	25,900	+3,224	+14.2%
売上総利益	5,246	5,600	+354	+6.7%
販管費	3,559	4,030	+471	+13.2%
営業利益	1,687	1,570	△117	△6.9%
営業外損益	62	30	△32	△51.4%
経常利益	1,749	1,600	△149	△8.5%
うち為替影響	△15			
経常利益率	7.7%	6.2%	△1.5%pt	-
特別損益	53	75	+22	+40.8%
当期純利益	1,067	950	△117	△10.9%
EPS	174.13	155.09	△19.04	△10.9%

換算為替レート

USD/JPY	149.66	150.00
AUD/JPY	96.51	105.00

・ 損益計算書

米国及び豪州住宅事業の販売戸数増加、国内住宅事業の販売棟数増加、米国不動産開発事業の案件数増加等で増収を見込むが、競争激化による利益率低下、人員増加等により、全体で増収減益となる見通し。また、熊谷組株式の一部売却、およびジオリーブグループへの建材流通系の子会社売却益を特別利益に計上。

※2/13開示のTri Pointe Homes, Inc.買収の影響は含まない

(単位：億円)		25/12期 実績	26/12期 計画	前期差	前期比
木材建材	売上高	2,530	2,740	+210	+8.3%
	経常利益	128	100	△28	△21.6%
	経常利益率	5.0%	3.6%	△1.4%pt	-
住宅	売上高	5,423	5,960	+537	+9.9%
	経常利益	385	380	△5	△1.4%
	経常利益率	7.1%	6.4%	△0.7%pt	-
海外住宅	売上高	12,059	13,740	+1,681	+13.9%
	経常利益	1,380	1,130	△250	△18.1%
	経常利益率	11.4%	8.2%	△3.2%pt	-
不動産	売上高	2,541	3,310	+769	+30.3%
	経常利益	△138	10	+148	-
	経常利益率	-	0.3%	-	-
資源環境	売上高	268	280	+12	+4.6%
	経常利益	△14	△15	△1	-
	経常利益率	-	-	-	-
その他	売上高	281	300	+19	+6.7%
	経常利益	50	35	△15	△30.4%
	経常利益率	17.9%	11.7%	△6.2%pt	-
調整	売上高	△425	△430	△5	-
	経常利益	△42	△40	+2	-
合計	売上高	22,676	25,900	+3,224	+14.2%
	経常利益	1,749	1,600	△149	△8.5%
	経常利益率	7.7%	6.2%	△1.5%pt	-

・セグメント売上高及び経常利益

木材建材事業：

国内外製造事業の増収を見込むが、25/12期の負ののれん剥落等により減益の見通し。

国内住宅事業：

好調な受注による販売戸数増加も、コスト・経費増加等で利益は前期比減少。

海外住宅事業：

販売戸数増加による増収の一方、利益率の低下や経費の増加等によりセグメント全体では増収減益。

(単位：億円)		25/12期 実績	26/12期 計画	前期差	前期比
受注金額	戸建注文住宅	4,202	4,200	△2	△0.0%
	賃貸住宅	263	260	△3	△1.2%
戸建注文住宅	棟数	8,357	8,200	△157	△1.9%
受注棟数・単価	単価（百万円）	45.9	46.5	+0.6	+1.3%
販売金額	戸建注文住宅	3,890	4,260	+370	+9.5%
	賃貸住宅	191	227	+36	+19.1%
	戸建分譲住宅	201	262	+61	+30.3%
	リフォーム	779	795	+16	+2.0%
	その他	363	416	+53	+14.7%
	合計	5,423	5,960	+537	+9.9%
	経常利益率	7.1%	6.4%	△0.7%pt	-
戸建注文住宅	棟数	7,772	8,100	+328	+4.2%
販売棟数・単価	単価（百万円）	48.7	50.7	+2.0	+4.1%

・受注の状況

8,200棟の受注計画。受注活動強化と高付加価値化を推進。

・販売の状況

単価上昇と、高水準の受注残による販売棟数増加を見込むが、資材・労務費上昇等により利益率低下。

(単位：億円)			25/12期 実績	26/12期 計画	前期差	前期比
米国	住宅	売上高	7,861	8,620	+759	+9.7%
		経常利益	1,052	855	△197	△18.7%
		経常利益率	13.4%	9.9%	△3.5%pt	-
	FITP	売上高	553	630	+77	+13.9%
		経常利益	9	25	+16	+182.7%
		経常利益率	1.6%	4.0%	+2.4%pt	-
豪州	住宅	売上高	3,378	4,140	+762	+22.6%
		経常利益	263	300	+37	+14.0%
		経常利益率	7.8%	7.2%	△0.5%pt	-
その他及び 連結調整等		売上高	268	350	+82	30.8%
		経常利益	55	△50	△105	-
合計		売上高	12,059	13,740	+1,681	+13.9%
		経常利益	1,380	1,130	△250	△18.1%
		経常利益率	11.4%	8.2%	△3.2%pt	-

換算為替レート

USD/JPY	149.66	150.00
AUD/JPY	96.51	105.00

・米国住宅

分譲地拡大で販売戸数増加を見込むが、インセンティブ増加や人員増強の費用増加で利益率低下見通し。

・FITP

施工合理化・原価抑制を進めつつ米国内でのエリア拡大に注力。

・豪州住宅

コストアップや経費増加により利益率は低下するものの、販売戸数の増加により増収増益を見込む。

		25/12期 実績	26/12期 計画	前期差	前期比
米国住宅	販売戸数	10,262	11,635	+1,373	+13.4%
	販売金額(USD百万)	5,252	5,746	+494	+9.4%
	販売単価(USD千)	490	466	△24	△4.9%
	経常利益率	13.4%	9.9%	△3.5%pt	-
豪州住宅	販売戸数	7,404	7,800	+396	+5.3%
	販売金額(AUD百万)	3,500	3,943	+443	+12.7%
	販売単価(AUD千)	473	503	+30	+6.4%
	経常利益率	7.8%	7.2%	△0.5%pt	-

・米国住宅

分譲地拡大で販売戸数増加を見込むが、インセンティブ増加や人員増強の費用で利益率低下見通し。

・豪州住宅

販売戸数の増加、販売単価の上昇を見込むものの利益率は低下する見込み。

(単位：億円)			25/12期 通期	26/12期 計画	前期差	前期比
海外	米国不動産	売上高	1,797	2,340	+543	+30.2%
		経常利益	△11	40	+51	-
		経常利益率	△0.6%	1.7%	+2.3%pt	-
国内	国内賃貸管理・ 不動産開発事業	売上高	433	580	+147	+34.1%
		経常利益	31	35	+4	+13.8%
		経常利益率	7.1%	6.0%	△1.1%pt	-
	国内建築事業	売上高	315	390	+75	+23.6%
		経常利益	30	25	△5	△16.6%
		経常利益率	9.5%	6.4%	△3.1%pt	-
その他及び 連結調整等		売上高	△5	0	+5	△100.0%
		経常利益	△188	△90	+98	-
合計		売上高	2,541	3,310	+769	+30.3%
		経常利益	△138	10	+148	-
		経常利益率	-	0.3%	-	-

期中為替レート

USD/JPY	149.66	150.00
AUD/JPY	96.51	105.00

・不動産セグメント

2026年1月に不動産事業本部を新設し、国内外の不動産開発事業と中大規模木造建築事業を一体化。
米国不動産開発事業において、物件売却や開発案件数増加によりフィー収入増加を見込む。
熊谷組やコーナン建設との協業を強化し、国内中大規模木造建築の受注拡大を目指す。

(参考) 社債型種類株式の特徴

社債型種類株式は会社法上の株式であり、発行により**会計上/格付上の資本を拡充**。
一方で、議決権や普通株式への転換権はなく、**普通株主に配慮した商品性を想定**。

		発行日	発行後 概ね5年
会計上の資本性	会計上、発行額の全額を資本として計上	資本性100%	
格付上の資本性	格付会社 (R&I) より資本性の認定 (発行額の50%) が得られる 商品性を想定	発行額の50%を資本、50%を負債として取り扱う	
議決権	議決権なし	普通株式の希薄化が生じない	
転換権	普通株式への転換権なし		
東証上場	東証プライム市場への上場申請を予定	東証上場	
優先配当	発行後、概ね5年は固定配当 (以降は変動配当) (※1) 配当順位は普通配当に優先、非参加型 (※2)、累積型 (※3)	固定配当	変動配当
金銭対価の取得条項 (当社の権利)	原則として、発行後5年後以降より行使可能 (※4) (発行価格相当額に未払配当金及び経過配当金を加えた金額で取得)		金銭を対価とする 取得が可能

※1 配当年率は、発行後概ね5年間は固定の基準金利に当初スプレッドを加えた率とし、その後は変動の基準金利に当初スプレッド及び1%を加えた率とします。

※2 社債型種類株式は、発行時に定めた優先配当金以上の配当が行われない「非参加型」の商品性です。

※3 社債型種類株式は、未払の優先配当金がある場合に未払分を翌期以降に繰り越して支払う「累積型」の商品性です。

※4 当社が社債型種類株式を取得できる具体的な事由については、発行時に定める想定です。

(参考) 財務指標等への効果・影響

社債型種類株式は、普通株式に係るROEやEPSへの影響も限定的。

配当や残余財産の分配は普通株式に優先し、優先配当については一定期間、固定配当が支払われ、発行時に定めた優先配当金を超える支払いは生じない。

加えて、社債型種類株式は、ネットD/Eレシオ等の低下につながり、財務健全性指標の向上に寄与。

主要な財務指標 への影響	(普通株式に係る) ROE	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{普通株式に係る自己資本}(\ast 1)}$	主な影響は 優先配当分に限定
	(普通株式に係る) EPS	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{普通株式に係る発行済株式数}}$	
	(普通株式に係る) PBR	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{普通株式に係る自己資本}(\ast 1)}$	
	ネットD/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債} - \text{現金及び預金}}{\text{自己資本 (社債型種類株式を含む)}}$	財務健全性の向上に寄与
社債型種類株主 への分配	優先配当	普通株式に優先、発行時に決定した配当年率に限定 (発行後、概ね5年は固定配当)	非参加型の商品性
	残余財産の分配	普通株式に優先、発行価格相当額及び優先配当分に限定	

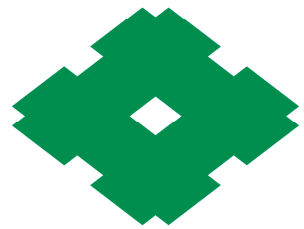
※ 1 普通株式に係る自己資本は、自己資本から社債型種類株式に係る自己資本及び優先配当を控除した値になります。

- ・本資料に記載した業績予想、見通し及び事業計画等は、資料作成時点において、入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。
- ・業績予想、見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。
- ・本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。
- ・本資料で提供している情報に関しては、その正確性・確実性・信頼性及び完全性等を保証するものではなく、当社およびその他の関係者は一切の責任を負いません。また、予告なしにその内容が変更又は廃止される可能性がありますので、予めご了承ください。
- ・この文書は当社の社債型種類株式に関して一般に公表するための参考資料であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。今後当社が社債型種類株式を発行する場合において、投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書及びそれらの訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。
- ・また、この文書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

お問い合わせ

住友林業株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ
icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福



住友林業